



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社 桑山  
コード番号 7889

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kuwayama.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 相原 信雄  
氏名 沼田 直樹  
TEL (03)3835-7231(代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,152	(16.0)	1,156	(9.7)	1,067	(8.6)
17年3月期	23,413	(15.0)	1,054	(△6.7)	982	(△6.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	98	(△80.5)	9	93	—	—	0.7	3.6	3.9			
17年3月期	507	(△15.5)	50	68	—	—	3.7	3.9	4.2			

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,970,812株 17年3月期 10,017,926株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	30,725		14,417		46.9	1,445	94	
17年3月期	27,987		14,041		50.2	1,408	21	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,970,758株 17年3月期 9,970,858株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△361		△191		1,023		1,765	
17年3月期	△870		△427		1,206		1,202	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,000		480		250	
通期	28,000		1,100		580	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円17銭

※ 業績予想につきましては、平成18年5月26日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、連結子会社が4社、非連結子会社が4社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

### (1) 地金関連事業

地金関連事業は、金・プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、およびリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品・商品の提供をしております。地金関連品目を主たる事業として下記関係会社があります。

- ① CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国のバンコク市にあり、ダイヤモンド、色石の研磨、およびジュエリー製造及び販売を行なっている当社の100%連結子会社であります。
- ② (株)エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売り会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果を高めて行きます。
- ③ 無錫金藤首飾有限公司は、中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行なっている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、昨年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ当社の100%連結子会社となりました。
- ④ KUWAYAMA USA, INC. は、ニューヨーク州マンハッタン市にあり、日本およびタイ等で生産する地金関連宝飾品の米国市場向け販売を行うとともに米国市場の情報収集等を行っております。
- ⑤ KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. は、主に香港市場への地金関連宝飾品の販売を行うとともに、中国市場その他アジア市場の情報収集等を行っております。
- ⑥ (有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工および修理等を行っております。

### (2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

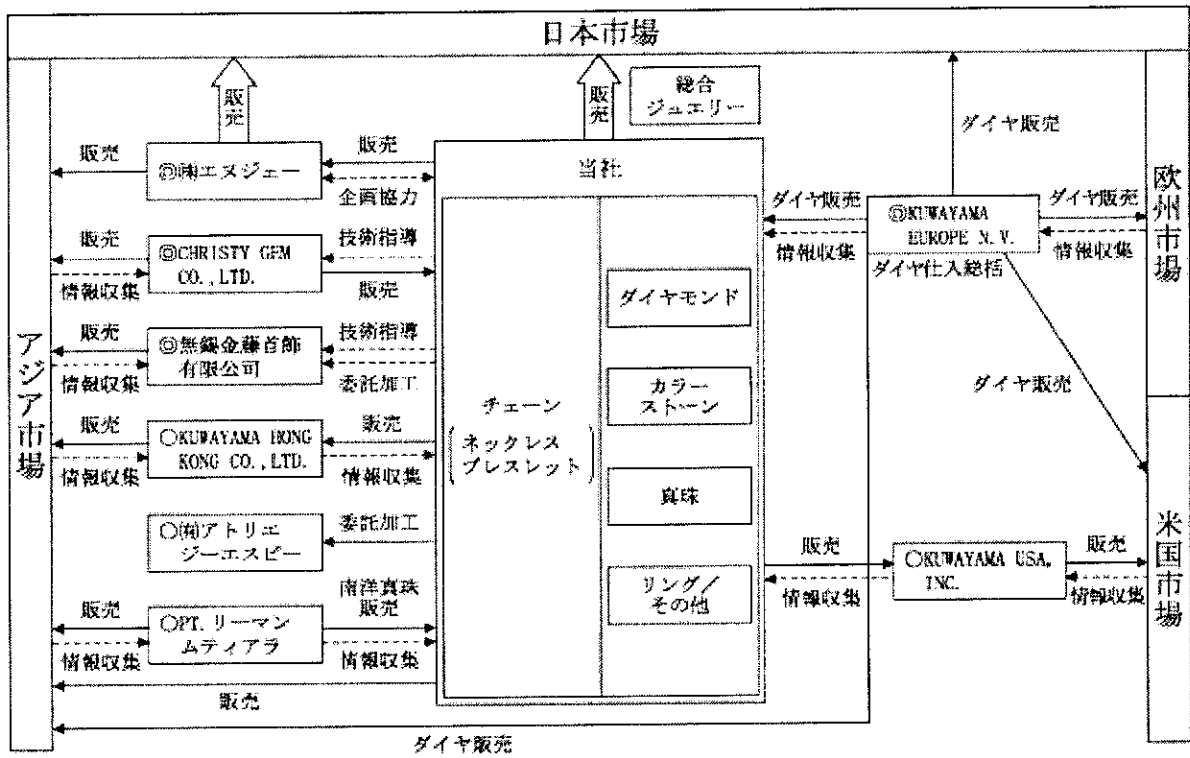
- ① 当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け及び国内外への販売を行なっております。
- ② KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付け、さらに販売を行なっております。

### (3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

- ① 当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行なっております。
- ② PT. リーマンムティアラは、インドネシアの東南セレベス州にあり、南洋真珠の養殖を行なっております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献して参ります。

この企業理念を実現するために、下記の経営行動指針を掲げております。

- (1) お客様にご満足いただける商品をご提供するために、ダイナミズムとキメ細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案して参ります。
- (2) 『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂くことを目標とします。
- (3) 簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培うことにより、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のための内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

なお、株主配当は、配当性向30%を目処として、1株当たりの配当の増加に努めます。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えて参ります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場において適正な株価が形成されるためには十分な流動性の確保と多くの投資家の参加が重要であると考えております。現時点におきましては当社の株価水準を考慮して投資単位の引下げの具体的な施策は未定であります。今後の株式市場の動向を見極めつつ、また株主利益、株式の出来高、株主数、株主分布状況等を視野に入れながら適宜検討していきたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の向上を営業面から見た重要指標と考えており、中期的には6%を目指しております。

また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

### 5. 中期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示いたします。

○第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立すること。

○第2に、国際化時代に対応するため、よりグローバルな視点で事業を展開すること。

○第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリー・ビジネスに専念すること。

・当社は、中国・タイには貴金属ジュエリーの生産拠点を、インドネシアには真珠の養殖場を、またベルギーにはダイヤ関連事業の仕入中核企業を、香港及びニューヨークには、輸出入の営業拠点を設け、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。

それ等拠点等は宝飾品を取巻くファッション情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

・なお、提案型商品の象徴として、最近のコンテスト受賞等実績の主なものとは次の通りです。

※日本ジュエリー協会2005年グランプリ（経済産業大臣賞）

営業企画室

※日本ジュエリー協会2005年東京都知事賞受賞

営業企画室

※PGIゼネリックアドモデルに当社ネックレス採用

製造部新製品開発課

※タヒチアンパールコンテスト2005年銅賞受賞

営業企画室

## 6. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、米国の連続的小幅利上げが天井感を見たことで動き出したドル安円高傾向や、引続き好調なBRICs、とりわけ中国の拡大する経済が引起す原油や基礎資材の高騰などの外的懸念材料と、長期に亘る国内の超低金利が日銀の量的緩和解除により上昇に向け動き出した事などの内的懸念材料を抱え、景気回復渦中でありながら、今後も微妙な舵取りが要求されるものと予測致します。

個人消費需要に依存する当宝飾品業界は、立上がった消費需要が資産効果による一部の消費者によるものだけではなく、給与水準の上方改訂等で全般的な消費者の懐を直接潤すような流れが起こり、消費の中核を担う中間層のボリュームゾーンに本格的な消費が回帰することを期待している状況であります。

このような状況下、当期より営業2部体制を3部体制に、また第1営業部内にありました商品企画課を営業企画室として専務直轄とするなど、市場と経営トップをより身近とする事で、お客様へより木目の細かいサービスの提供や要望・情報を汲取れる体制と致しました。2006年度もこの体制を堅持するとともに、営業企画室を部に昇格させ、部内5課体制でデザイン、商品企画の充実化と、連結子会社である㈱エヌジェーとの営業企画連携による企画提案力の強化を図って行く所存であります。

製造面では、全体をコントロールする富山工場を中心に、タイ国、クリスティジェムの生産能力を拡充し、昨年100%の連結子会社とした中国、無錫金藤の生産設備および技術者の拡充を急いでおります。とくに無錫金藤は、長年6社の合併であった時代の遅れを取り戻し、早期に戦力化を実現すべく注力しております。

以上のように、市場対応を怠りなく行うとともに、製販の充実化を着実に進めて参ります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

別途開示する『コーポレート・ガバナンスの状況』内にて説明させて頂いておりますのでご参照下さい。

## 8. 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示する『コーポレート・ガバナンスの状況』内にて説明させて頂いておりますのでご参照下さい。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き好調な中国を中心にアジア経済全般、さらに小刻みに利上げ誘導を進めながらも安定成長を続けている米国景気、それらに付随した輸出や設備投資等が追い風となり、大きな回復基調の中で推移致しました。こういった主に外的要因が足がかりとなって、好調な企業業績、株価上昇、そして設備投資拡大へと連鎖した回復のうねりは、徐々に個人消費へと移って参りました。しかし、個人消費の伸びは、株価上昇等による資産効果を得た消費者による部分的な立ち上がりが主たる要因と思われ、給与所得上昇による消費者全般への本格的な回復は不十分なままに推移致しました。

個人消費動向に大きく左右される当宝飾品業界は、一部高額商品や、低価格帯のアクセサリー分野においての回復は見られましたが、いわゆるボリュームゾーンと言われる中位価格帯のジュエリー需要への本格回復が見られず、一部に売上不振や信用不安などあって、業界環境は回復感の乏しいまま推移致しました。

こうした状況下、当社は引き続き与信管理に十分配慮した営業活動を励行する一方で、潜在需要や新しい角度での需要を喚起すべく、木目細やかな客先ニーズ分析や営業部門間、商品開発、製造部門とのコミュニケーションを深め、総合力を持って対応して参りました。事業環境厳しい中、こういった企業努力が結果的に業績の向上に繋がるものと、信念を持って頑張っております。

当連結会計年度の業績としましては、ジュエリー業界への本格需要回帰は不十分な状況ではありましたが、上記地道な努力や地金価格上昇もあり、当初予算の売上を上回る結果となり、売上高に関しましては、271億52百万円（前年同期比16.0%増）となりました。品目別の売上高は、以下の通りであります。

(百万円)		
	当連結会計年度	前連結会計年度
ネックレス	9,957	9,401
ブレスレット	1,300	1,406
リング	3,147	2,525
その他	12,746	10,079
売上高計	27,152	23,413

利益に関しましては、重要なボリュームゾーンである中位価格帯への本格回復が見られず、苦戦を強いられました。営業利益が11億56百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は10億67百万円（前年同期比8.6%増）となりました。但し、当期純利益は固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失4億54百万円の処理を致しましたため98百万円（前年同期比80.5%減）の結果となりました。

事業種目別にみますと、

- (1) 地金関連品目を主とする事業においては、ブレスレットが低調でしたが、素材に拘った提案型商材のプラチナマリッジリングが好調、売上高は279億00百万円（前年同期比24.7%増）と増収の結果となりました。営業利益は、提案型商材の更新立上げや海外子会社への先行した投資コストもあり18億58百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

- (2) ダイヤ関連品目を主とする事業においては、昨年に引き続き企画商材(トリロジー等)が比較的好調に推移し売上高は37億47百万円(前年同期比38.1%増)と貢献しました。DIADDICT事業への広告宣伝費等の先行投資もありましたが、営業利益も好転し49百万円と昨年の赤字から黒字転換を果たしました。
- (3) 真珠関連品目を主とする事業においては、事情の傾向にマッチングした商品の開発投入が遅れ、売上高16億97百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益2億20百万円(前年同期比8.4%減)の結果となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残に比べ562百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益617百万円に加え、減価償却費220百万円、仕入債務の増加額778百万円、減損損失額454百万円、たな卸資産評価損122百万円等に対し、売上債権増加額218百万円、棚卸資産増加額1,935百万円、及び法人税等の支払い431百万円等により361百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の解約による収入157百万円、投資有価証券の売却による収入63百万円がありましたが、投資有価証券等の取得による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出338百万円等があり191百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額950百万円、長期借入による収入500百万円、社債発行による収入2,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,097百万円、社債の償還による支出1,150百万円および配当金の支払179百万円などの支出があり1,023百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	第36期	第37期
株主資本比率(%)	50.2	46.9
時価ベースの株主資本比率(%)	28.3	33.3
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	—	—

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 3. 通期の見通し

	(百万円)			(円)
	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成19年3月期見通し	28,000	1,100	580	58.17
平成18年3月期実績	27,152	1,067	98	9.93
増減率	3.1%	3.1%	586.0%	585.8%

わが国経済は、米国の連続的小幅利上げが天井感を見たことで動き出したドル安円高傾向や、引続き好調なBRICs、とりわけ中国の拡大する経済が引起す原油や基礎資材の高騰などの外的懸念材料と、長期に亘る国内の超低金利が日銀の量的緩和解除により上昇に向け動き出した事などの内的懸念材料を抱え、景気回復渦中でありながら、今後も微妙な舵取りが要求されるものと予測します。

個人消費需要に大きく依存する当宝飾品業界は、上がった消費需要が資産効果による一部の消費者によるものだけでなく、給与水準の上方改訂等で全般的な消費者の懐を直接潤すような流れが起こり、消費の中核を担う中間層のボリュームゾーンに本格的な消費が回帰することを期待している状況であります。

このような状況下、当期より営業2部体制を3部体制に、また第1営業部内にありました商品企画課を営業企画室として専務直轄とするなど、市場と経営トップをより身近とする事で、お客様へより木目の細かいサービスや要望・情報を汲取れる体制と致しました。2006年度もこの体制を堅持するとともに、営業企画室を部に昇格させ、部内5課体制でデザイン、商品企画の充実化と、連結子会社である㈱エヌジェーとの営業企画連携による企画提案力の強化を図って行く所存であります。

製造面では、全体をコントロールする富山工場を中心に、タイ国、クリスティジェムの生産能力を拡充し、昨年100%の連結子会社とした中国、無錫金藤の生産設備および技術者の拡充を急いでおります。とくに無錫金藤は、長年6社の合併であった時代の遅れを取り戻し、早期に戦力化を実現すべく注力しております。

以上のように市場対応を怠りなく行うとともに、製販の充実化を着実に進めて参ります。

平成19年3月期見通しにつきましては、提案型商材の更新効果、海外子会社の先行した投資効果も業績寄与する見込みであり、売上高280億円、経常利益11億円、当期純利益5億80百万円を予想しております。



## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,861,023		2,265,874		404,851	
2 受取手形及び売掛金		5,040,013		5,259,415		219,402	
3 たな卸資産	※2	9,401,959		11,467,701		2,065,742	
4 繰延税金資産		138,917		181,838		42,921	
5 その他		195,983		252,830		56,846	
貸倒引当金		△10,000		△9,273		726	
流動資産合計		16,627,897	59.4	19,418,387	63.2	2,790,489	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,289,953		3,655,717		365,763	
(2) 機械装置及び運搬具		2,243,693		2,540,036		296,342	
(3) 土地	※1	5,873,100		5,423,496		△449,604	
(4) 建設仮勘定		57,066		11,930		△45,136	
(5) その他		348,476		402,431		53,955	
減価償却累計額		△4,036,689		△4,390,983		△354,294	
有形固定資産合計		7,775,601	27.8	7,642,628	24.9	△132,973	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		315,380		340,607		25,227	
(2) その他		598,971		661,709		62,738	
		914,351	3.3	1,002,317	3.3	87,966	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※3	1,431,957		2,062,015		630,058	
(2) 長期貸付金		10,317		10,187		△129	
(3) 繰延税金資産		98,189		—		△98,189	
(4) その他	※3	1,157,607		631,643		△525,963	
貸倒引当金		△28,765		△42,115		△13,349	
投資その他の資産合計		2,669,306	9.5	2,661,732	8.6	△7,574	
固定資産合計		11,359,258	40.6	11,306,677	36.8	△52,581	
資産合計		27,987,155	100.0	30,725,064	100.0	2,737,908	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,169,156		1,948,966		779,810	
2 短期借入金	※1	7,515,087		8,463,150		948,062	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,041,796		1,647,963		606,167	
4 一年内償還予定社債		1,000,000		300,000		△700,000	
5 未払法人税等		227,443		352,112		124,668	
6 賞与引当金		165,000		167,000		2,000	
7 その他		221,282		295,189		73,907	
流動負債合計		11,339,766	40.5	13,174,381	42.9	1,834,615	
II 固定負債							
1 社債		300,000		1,850,000		1,550,000	
2 長期借入金	※1	2,224,404		1,020,841		△1,203,563	
3 繰延税金負債		—		182,311		182,311	
4 退職給付引当金		78,673		76,699		△1,974	
5 その他		3,178		3,704		525	
固定負債合計		2,606,255	9.3	3,133,555	10.2	527,299	
負債合計		13,946,022	49.8	16,307,937	53.1	2,361,915	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		—		—	
(資本の部)							
I 資本金	※5	3,013,529	10.8	3,013,529	9.8	—	
II 資本剰余金		2,944,369	10.5	2,944,369	9.6	—	
III 利益剰余金		8,022,797	28.7	7,942,300	25.8	△80,497	
IV その他有価証券評価差額金		261,485	0.9	622,403	2.0	360,917	
V 為替換算調整勘定		4,174	0.0	99,840	0.3	95,666	
VI 自己株式	※6	△205,222	△0.7	△205,317	△0.6	△94	
資本合計		14,041,134	50.2	14,417,126	46.9	375,992	
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,987,156	100.0	30,725,064	100.0	2,737,908	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
売上高		23,413,056	100.0	27,152,345	100.0	3,739,289	
II 売上原価	※3	19,200,128	82.0	21,796,003	80.3	2,595,875	
売上総利益		4,212,928	18.0	5,356,341	19.7	1,143,413	
III 販売費及び一般管理費	※1	3,158,579	13.5	4,200,063	15.5	1,041,483	
営業利益		1,054,348	4.5	1,156,278	4.2	101,930	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,566		3,109		1,543	
2 受取配当金		12,147		20,547		8,400	
3 不動産賃貸収入		53,675		42,127		△11,547	
4 為替差益		9,606		24,188		14,582	
5 雑収入		45,255	122,250	67,201	157,175	21,946	34,924
V 営業外費用							
1 支払利息		120,392		130,316		9,924	
2 地金品借料		64,399		40,487		△23,911	
3 社債発行費		—		20,000		20,000	
4 貸倒引当金繰入額		—		15,106		15,106	
5 雑損失		9,073	193,865	40,309	246,219	31,235	52,354
經常利益		982,734	4.2	1,067,234	3.9	84,500	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		17,070		60,104		43,033	
2 貸倒引当金戻入益		19,369		1,000		△18,369	
3 固定資産売却益		—		183		183	
4 退職給付終了益		—	36,440	5,400	66,688	5,400	30,248
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	2,440		1,603		△837	
2 投資有価証券評価損		—		6,409		6,409	
3 投資有価証券売却損		5,280		—		△5,280	
4 投資有価証券償還損		4,370		—		△4,370	
5 役員退職金		5,000		—		△5,000	
6 減損損失		—		454,410		454,410	
7 出資金評価損		—	17,091	54,409	516,833	54,409	499,741
税金等調整前 当期純利益		1,002,082	4.3	617,089	2.2	△384,992	
法人税、住民税 及び事業税		462,566		554,271		91,704	
法人税等調整額		31,736	494,302	△36,159	518,111	△67,895	23,808
当期純利益		507,779	2.2	98,978	0.3	△408,801	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,944,369	2,944,369			—
II 資本剰余金増加高		—	—	—	—		—
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—		—
IV 資本剰余金期末残高			2,944,369	2,944,369			—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,695,387	8,022,797			327,410
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		507,779	507,779	98,978	98,978	△408,801	△408,801
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		180,369		179,475		△894	
2 役員賞与		—	180,369	—	179,475	—	△894
IV 利益剰余金期末残高			8,022,797	7,942,300			△80,497

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,002,082	617,089
減価償却費		203,526	220,453
連結調整勘定償却		8,086	18,352
貸倒引当金の増減額		△96,790	12,621
前払年金費用の増減額		13,672	—
退職給付引当金の増減額		8,553	△1,974
投資有価証券売却益		△17,070	△60,104
投資有価証券評価損		—	6,409
投資有価証券売却損		5,280	—
投資有価証券償還損		4,370	—
たな卸資産評価損		14,394	122,025
受取利息及び受取配当金		△13,713	△23,657
支払利息及び社債利息		120,392	130,316
売上債権の増減額		△1,253,966	△218,886
たな卸資産の増減額		68,387	△1,935,350
仕入債務の増減額		△371,527	778,439
減損損失		—	454,410
出資金評価損		—	54,409
その他		84,346	2,163
小計		△219,975	176,718
利息及び配当金の受取額		14,103	23,833
利息の支払額		△126,024	△129,718
法人税等の支払額		△538,306	△431,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		△870,202	△361,019
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		△51,872	△26,591
投資有価証券の売却による収入		187,032	63,902
有形固定資産の取得による支出		△204,088	△338,690
有形固定資産の売却による収入		318	2,392
貸付金の回収による収入		60,676	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△2,995	—
定期預金の解約による収入		—	157,850
関係会社出資金の増加による支出		△367,884	—
その他		△48,463	△50,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△427,275	△191,222

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,103,874	950,349
長期借入による収入		1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△2,349,480	△1,097,396
社債の発行による収入		—	2,000,000
社債の償還による支出		—	△1,150,000
配当金の支払額		△180,505	△179,477
自己株式の取得による支出		△67,033	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,206,854	1,023,381
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,257	23,097
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△88,365	494,236
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,291,363	1,202,997
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	68,640
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,202,997	1,765,874

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。</p> <p>株式会社エヌジェーは平成16年9月14日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、(有)アトリエジーエスピー、及び無錫金藤首飾有限公司(中国)はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。</p> <p>このうち無錫金藤首飾有限公司につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社5社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額については全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算出)          ロ 時価のないもの              移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              同左          ロ 時価のないもの              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による 低価法 商品 主として個別法による原価 法 ただし、一部の商品(1ピー ス100千円未満)は、移動平 均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 主として定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 無形固定資産 主として定額法によっており ます。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 長期前払費用 主として定額法によっており ます。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 過去の貸倒実績率により貸倒見 積額を計上し、貸倒懸念債権等 の特定債権については、個別に 検討した回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込みのうち当 連結会計年度の負担額を計上し ております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため親会社及び国内連結子会社1社において、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間にわたり定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 ・為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため国内連結子会社1社において、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 (追加情報) 親会社は、平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度等に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,400千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</li> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</li> </ul> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の支配権獲得時における資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより、税引前当期純利益が454,410千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	現金及び預金 500,000千円		現金及び預金 500,000千円
	建物 950,413		建物 934,797
	土地 5,733,068		土地 5,278,657
	投資有価証券 486,320		投資有価証券 830,927
	計 7,669,801		計 7,544,381
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	短期借入金 3,280,000千円		短期借入金 3,520,600千円
	一年内返済予定 696,996		一年内返済予定 1,416,563
	長期借入金 1,763,004		長期借入金 790,841
	計 5,740,000		計 5,728,004
	なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が2,367,190千円あります。		なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,400,610千円あります。
※2	連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、2,367,190千円(期末時価で換算)あります。	※2	連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,400,610千円(期末時価で換算)あります。
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	投資有価証券(株式) 20,670千円		投資有価証券(株式) 24,577千円
	投資その他の資産、 その他(出資金) 502,511		投資その他の資産、 その他(出資金) 8,500
4	債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し9,533千円、及び㈱サンクレストの銀行からの借入金に対し59,500千円の保証を行っております。	4	債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し7,274千円の保証を行っております。
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式10,331,546株であります。	※5	当社の発行済株式総数は、普通株式10,331,546株であります。
※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,688株であります。	※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,788株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料 800,505千円 賞与引当金繰入額 102,000 減価償却費 97,763	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料 1,177,670千円 賞与引当金繰入額 107,000 減価償却費 119,508
※2 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具2,010千円、有形固定資産・その他(工具器具備品)430千円あります。	※2 固定資産除却損は、機械装置864千円、車両運搬具87千円、工具器具備品651千円あります。
※3 当期総製造費用に含まれる研究開発費 95千円	※3 当期総製造費用に含まれる研究開発費 4千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,861,023千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△158,025</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,997</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社エヌジェー(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,814,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">287,098</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">323,466</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,171,976</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△882,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エヌジェーの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社エヌジェーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△368,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 株式会社エヌジェー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,995</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,861,023千円	預金期間が3ヶ月を超える	△158,025	定期預金		担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	1,202,997	流動資産	3,814,932千円	固定資産	287,098	連結調整勘定	323,466	流動負債	△3,171,976	固定負債	△882,520	株式会社エヌジェーの取得価額	371,000	株式会社エヌジェーの現金及び現金同等物	△368,004	差引 株式会社エヌジェー取得のための支出	2,995	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,265,874千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,874</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,265,874千円	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	1,765,874
現金及び預金勘定	1,861,023千円																																
預金期間が3ヶ月を超える	△158,025																																
定期預金																																	
担保に供している預金	△500,000																																
現金及び現金同等物	1,202,997																																
流動資産	3,814,932千円																																
固定資産	287,098																																
連結調整勘定	323,466																																
流動負債	△3,171,976																																
固定負債	△882,520																																
株式会社エヌジェーの取得価額	371,000																																
株式会社エヌジェーの現金及び現金同等物	△368,004																																
差引 株式会社エヌジェー取得のための支出	2,995																																
現金及び預金勘定	2,265,874千円																																
担保に供している預金	△500,000																																
現金及び現金同等物	1,765,874																																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	地金 関連事業 (千円)	ダイヤ 関連事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,747,315	1,875,506	1,790,234	23,413,056	—	23,413,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626,010	838,722	—	3,464,732	(3,464,732)	—
計	22,373,325	2,714,228	1,790,234	26,877,788	(3,464,732)	23,413,056
営業費用	20,390,965	2,868,509	1,549,584	24,809,059	(2,450,351)	22,358,707
営業利益又は 営業損失(△)	1,982,360	△154,280	240,649	2,068,728	(1,014,380)	1,054,348
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	21,560,958	1,776,395	829,811	24,167,165	3,819,990	27,987,156
減価償却費	188,763	10,986	1,260	201,011	(5,299)	195,712
資本的支出	219,805	1,123	919	221,848	1,838	223,687

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,029,598千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,076,442千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	地金 関連事業 (千円)	ダイヤ 関連事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,428,809	2,025,537	1,697,998	27,152,345	—	27,152,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,471,645	1,721,742	—	6,193,388	( 6,193,388 )	—
計	27,900,455	3,747,280	1,697,998	33,345,733	( 6,193,388 )	27,152,345
営業費用	26,041,586	3,697,727	1,477,498	31,216,811	( 5,220,745 )	25,996,066
営業利益	1,858,868	49,553	220,500	2,128,921	( 972,642 )	1,156,278
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,711,347	2,656,656	1,028,054	27,396,059	3,329,005	30,725,064
減価償却費	210,341	2,510	2,389	215,240	5,212	220,453
資本的支出	350,349	2,254	2,479	355,083	5,410	360,493

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(971,838千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,318,276千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

## 3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同左

## リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	南山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有)25.9	取締役1名	不動産の管理	不動産賃貸収入	5,934	未収収益	6,165
								商品及び不動産の購入	13,625	未払金	395
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 柗ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	—	当社製品の販売	製品の販売	920	売掛金	10
								物品の購入等	29,047	未払金	1,430

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 南山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 株式会社 柗ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	南山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有)25.9	取締役1名	不動産の管理	不動産賃貸収入	6,732	未収収益	—
								商品の購入	6,359	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 柗ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	—	当社製品の販売	製品の販売	126	売掛金	—
								物品の購入等	33,073	未払金	574

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 南山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 株式会社 柗ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">75,891千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">35,156千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,302千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">8,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,917千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">153,776千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,520千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,882千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,415千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△165,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△165,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,189千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金繰入超過額等	75,891千円	たな卸資産評価損	35,156千円	未払事業税	18,302千円	貸倒引当金繰入超過額等	8,365千円	その他	1,201千円	繰延税金資産の合計	138,917千円	繰延税金資産		貸倒損失	153,776千円	投資有価証券評価損	47,100千円	退職給付引当金	32,962千円	減価償却費	27,520千円	会員権評価損	7,348千円	その他	4,173千円	小計	272,882千円	評価性引当金	△9,466千円	繰延税金資産の合計	263,415千円	その他有価証券評価差額金	△165,225千円	繰延税金負債の合計	△165,225千円	繰延税金資産の純額	98,189千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">77,118千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50,446千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,562千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">24,418千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,838千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">156,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,532千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,632千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,765千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△414,074千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△23,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△437,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,311千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金繰入超過額等	77,118千円	たな卸資産評価損	50,446千円	未払事業税	26,562千円	未実現損益	24,418千円	貸倒引当金繰入超過額等	896千円	その他	2,396千円	繰延税金資産の合計	181,838千円	繰延税金資産		貸倒損失	156,709千円	投資有価証券評価損	37,332千円	退職給付引当金	32,213千円	減価償却費	30,532千円	会員権評価損	7,348千円	その他	1,495千円	小計	265,632千円	評価性引当金	△10,867千円	繰延税金資産の合計	254,765千円	その他有価証券評価差額金	△414,074千円	資本連結に係る評価差額	△23,002千円	繰延税金負債の合計	△437,076千円	繰延税金負債の純額	182,311千円
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金繰入超過額等	75,891千円																																																																																				
たな卸資産評価損	35,156千円																																																																																				
未払事業税	18,302千円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額等	8,365千円																																																																																				
その他	1,201千円																																																																																				
繰延税金資産の合計	138,917千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒損失	153,776千円																																																																																				
投資有価証券評価損	47,100千円																																																																																				
退職給付引当金	32,962千円																																																																																				
減価償却費	27,520千円																																																																																				
会員権評価損	7,348千円																																																																																				
その他	4,173千円																																																																																				
小計	272,882千円																																																																																				
評価性引当金	△9,466千円																																																																																				
繰延税金資産の合計	263,415千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△165,225千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	△165,225千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	98,189千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金繰入超過額等	77,118千円																																																																																				
たな卸資産評価損	50,446千円																																																																																				
未払事業税	26,562千円																																																																																				
未実現損益	24,418千円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額等	896千円																																																																																				
その他	2,396千円																																																																																				
繰延税金資産の合計	181,838千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒損失	156,709千円																																																																																				
投資有価証券評価損	37,332千円																																																																																				
退職給付引当金	32,213千円																																																																																				
減価償却費	30,532千円																																																																																				
会員権評価損	7,348千円																																																																																				
その他	1,495千円																																																																																				
小計	265,632千円																																																																																				
評価性引当金	△10,867千円																																																																																				
繰延税金資産の合計	254,765千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△414,074千円																																																																																				
資本連結に係る評価差額	△23,002千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	△437,076千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	182,311千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の影響</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	欠損子会社の影響	5.0%	住民税均等割等	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	留保金課税	0.6%	その他	△0.3%		8.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の影響</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	欠損子会社の影響	3.4%	住民税均等割等	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	留保金課税	2.3%	減損損失	29.8%	その他	1.2%		43.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																				
欠損子会社の影響	5.0%																																																																																				
住民税均等割等	1.8%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																				
留保金課税	0.6%																																																																																				
その他	△0.3%																																																																																				
	8.8%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
欠損子会社の影響	3.4%																																																																																				
住民税均等割等	2.8%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																				
留保金課税	2.3%																																																																																				
減損損失	29.8%																																																																																				
その他	1.2%																																																																																				
	43.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																																																																																				

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	401,509	868,760	467,250
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	401,509	868,760	467,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	252,615	193,749	△58,866
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	252,615	193,749	△58,866
合計	654,124	1,062,509	408,384

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
187,032	17,070	5,280

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	348,778
合計	348,778

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	620,831	1,647,474	1,026,642
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	620,831	1,647,474	1,026,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	56,085	47,595	△8,490
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	56,085	47,595	△8,490
合計	676,917	1,695,069	1,018,151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,902	60,104	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	342,368
合計	342,368

デリバティブ取引関係

有価証券取引書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 当公司及び国内連結子会社は、日本生命適格年金制度を採用しております。また、当社においては、平成17年7月より確定拠出年金制度及び前払年金制度の併用に移行いたします。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">529,634千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">436,432千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,673千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,527千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,516千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,096千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,533千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,382千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	529,634千円	② 年金資産	436,432千円	③ 退職給付引当金	78,673千円	④ 未認識数理計算上の差異	14,527千円	① 勤務費用	36,516千円	② 利息費用	6,096千円	③ 期待運用収益	5,533千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	21,382千円	① 割引率	2%	期待運用収益率	2%	② 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 当社は平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。また、国内連結子会社は、日本生命適格年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">244,924千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,669千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	① 退職給付債務	244,924千円	② 年金資産	168千円	③ 退職給付引当金	76,669千円	① 退職給付費用	3,425千円
① 退職給付債務	529,634千円																																
② 年金資産	436,432千円																																
③ 退職給付引当金	78,673千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	14,527千円																																
① 勤務費用	36,516千円																																
② 利息費用	6,096千円																																
③ 期待運用収益	5,533千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21,382千円																																
① 割引率	2%																																
期待運用収益率	2%																																
② 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
① 退職給付債務	244,924千円																																
② 年金資産	168千円																																
③ 退職給付引当金	76,669千円																																
① 退職給付費用	3,425千円																																

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408円21銭	1,445円94銭
1株当たり当期純利益	50円68銭	9円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 507,779千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 507,779千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,017千株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 98,978千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 98,978千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,970千株</p>

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

#### (1) 生産実績

(単位 千円)

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額
ネックレス・ゴールド	5,920,690	5,652,249
ネックレス・プラチナ	3,470,814	3,274,227
ブレスレット・ゴールド	753,341	917,355
ブレスレット・プラチナ	283,757	290,420
リング	1,789,261	1,714,601
その他	4,239,675	3,444,296
合計	16,457,538	15,293,148

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

### 2. 受注状況と生産計画

#### (1) 受注状況

当社は販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

### 3. 販売実績

#### (1) 販売方法

当社は、主に卸業者及び小売業者への卸売販売を行っております。

#### (2) 販売実績

(単位 千円)

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額
ネックレス・ゴールド	6,300,796	5,956,634
ネックレス・プラチナ	3,656,319	3,445,041
ブレスレット・ゴールド	931,807	1,039,374
ブレスレット・プラチナ	369,179	367,140
リング	3,147,752	2,525,346
その他	12,746,492	10,079,521
合計	27,152,345	23,413,056

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。